2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　Solvvy株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7320　ＵＲＬ　https://solvvy.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安達　慶高
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員経営管理本部長　（氏名）吉川　淳史　ＴＥＬ　03-6276-0401

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,661	8.3	236	17.3	464	23.2	307	24.2
2026年６月期第１四半期	1,534	4.1	201	△48.9	377	△21.5	247	△24.2

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　78百万円（△85.1%）　2026年６月期第１四半期　525百万円（149.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	27.78	－
2026年６月期第１四半期	21.50	21.49

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	34,278	5,502	16.0
2026年６月期	34,423	5,535	16.0

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　5,482百万円　2026年６月期　5,514百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	10.00	－	10.00	20.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		15.00	－	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,350	2.3	680	22.0	1,080	3.4	706	1.1	62.23
通期	8,000	4.2	1,900	2.1	2,700	5.8	1,765	1.2	155.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	11,997,254株	2026年６月期	11,997,254株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	919,920株	2026年６月期	920,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	11,077,308株	2026年６月期１Ｑ	11,520,700株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年11月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の仕組化、活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンドテック）事業、及びシステム開発を基軸にカルチャースクールを中心としたリスキリング領域で事業展開を行っているLifeTech（ライフテック）事業の３事業を主力事業として展開しております。

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）においては、中長期戦略の達成に向けたストックビジネスコンサルティングの強化や新領域開拓のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

加えて、継続するインフレ傾向や金融環境の変化等のマクロ経済情勢を見据え、保有する収益不動産の適切な入れ替えによる資産性の向上、及び金融資産のポートフォリオ最適化を推進するなど、継続的かつ安定的な営業外収益基盤の構築・強化にも取り組んでまいりました。

具体的な当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,661百万円（前年同期比8.3％増）、営業利益236百万円（同17.3％増）、経常利益464百万円（同23.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円（同24.2％増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当第１四半期連結累計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額1,711百万円（前年同期比42.3％増）、前受収益・長期前受収益残高17,931百万円（同22.2％増）、電子マネー発行サービスの未使用残高3,080百万円（同14.8％増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,154百万円（前年同期比21.1％増）、セグメント利益は515百万円（同39.3％増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当第１四半期連結累計期間においては、太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

一方で、GIGAタブレット保証（NextGIGA案件）における計画見直しを踏まえ、2027年６月期は保守的な計画としているほか、特定の取引先における機器供給時期の都合により、一部売上の計上にずれが生じております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は341百万円（前年同期比18.7％減）、セグメント利益は242百万円（同1.2％増）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、子会社の株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、カルチャースクールを中心としたリスキリング領域において、法人向けSaaSプロダクトの提供や基幹システムの受託開発を行うほか、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテイメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

当第１四半期連結累計期間においては、カルチャースクール向け基幹システム「マイクラス」をベースとする受講生向けアプリの提供を通じて、新規契約の獲得を推進する一方で、全社共通費用の増加（成長投資に伴う人件費・事務所費・支払手数料等の増加）に伴って販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は157百万円（前年同期比4.0％増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比33.9％減）となりました。

（ＫＰＩ推移）

（単位：百万円、社）

		2026年６月期				2027年６月期	
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
［HomeworthTech事業］							
新規契約獲得金額		1,202	1,457	2,046	2,183	1,711	142.3%
前受収益・長期前受収益残高		14,679	15,304	16,352	17,337	17,931	122.2%
売上高	保証サービス	838	882	1,014	1,176	1,025	122.2%
	検査補修サービス	73	81	78	72	78	107.0%
	その他	40	44	45	50	49	122.4%
電子マネー	導入社数	166	166	167	168	165	99.4%
	未使用残高	2,683	2,740	2,866	2,977	3,080	114.8%
［ExtendTech事業］							
売上高	再生可能エネルギー	275	452	552	838	244	89.0%
	家電・その他	145	115	127	118	97	66.6%
［LifeTech事業］							
売上高	コーポレートDX	57	49	33	34	22	38.1%
	ライフスタイルDX	93	108	102	141	134	145.0%

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて144百万円減少し34,278百万円となりました。これは主に、売掛金が168百万円、流動資産のその他が141百万円、長期前払費用が112百万円及び投資不動産（純額）が241百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が677百万円及び投資有価証券が247百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し28,775百万円となりました。これは主に、長期借入金が252百万円及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち１年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が504百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が223百万円、預り金が318百万円及び賞与引当金が227百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し5,502百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上307百万円及び剰余金の配当110百万円により利益剰余金が196百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が229百万円減少したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は16.0％となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が64.6％、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.4％という構成であり、有利子負債は8.3％と低水準となっております。さらに、流動比率も282.5％と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の契約獲得や前期までに獲得した契約の入金が順調に推移しており、2026年８月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,340	2,851,325
売掛金	4,962,034	5,130,383
前払費用	1,016,536	1,079,585
立替金	2,815,657	2,784,943
その他	625,122	766,786
流動資産合計	12,947,692	12,613,024
固定資産		
有形固定資産	211,542	206,141
無形固定資産		
のれん	12,341	11,415
その他	678,953	718,914
無形固定資産合計	691,294	730,330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,869,174	6,621,339
出資金	200,000	200,000
長期前払費用	5,235,632	5,348,024
投資不動産（純額）	7,205,207	7,446,594
その他	1,062,391	1,112,583
投資その他の資産合計	20,572,405	20,728,541
固定資産合計	21,475,242	21,665,013
繰延資産	517	517
資産合計	34,423,452	34,278,554

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,695	146,348
１年内返済予定の長期借入金	130,360	133,720
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	424,400	201,074
前受収益	2,801,494	2,848,503
預り金	588,268	270,106
賞与引当金	227,470	―
保証損失引当金	227,184	163,876
その他	865,058	696,848
流動負債合計	5,407,171	4,464,717
固定負債		
長期借入金	1,990,911	2,243,181
リース債務	1,412	353
長期前受収益	15,242,986	15,747,205
長期預り金	5,708,270	5,884,059
ポイント引当金	12,584	13,291
その他	524,885	423,006
固定負債合計	23,481,051	24,311,096
負債合計	28,888,222	28,775,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,810,359	2,810,355
利益剰余金	3,360,735	3,557,706
自己株式	△1,389,445	△1,389,320
株主資本合計	4,993,986	5,191,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,477	290,927
その他の包括利益累計額合計	520,477	290,927
非支配株主持分	20,765	20,735
純資産合計	5,535,229	5,502,741
負債純資産合計	34,423,452	34,278,554

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,534,511	1,661,473
売上原価	452,251	489,574
売上総利益	1,082,260	1,171,899
販売費及び一般管理費	880,339	935,004
営業利益	201,921	236,895
営業外収益		
受取利息	24,845	25,932
受取配当金	8,829	1,104
有価証券売却益	285	71,419
投資不動産賃貸料	76,667	84,085
投資不動産売却益	69,574	66,674
保証損失引当金戻入額	－	45,413
その他	51,845	1,652
営業外収益合計	232,048	296,281
営業外費用		
支払利息	6,166	8,168
有価証券売却損	9	20
投資不動産賃貸費用	48,001	48,627
その他	2,365	11,417
営業外費用合計	56,542	68,233
経常利益	377,427	464,942
特別損失		
投資有価証券評価損	－	1,485
特別損失合計	－	1,485
税金等調整前四半期純利益	377,427	463,456
法人税等	129,693	155,744
四半期純利益	247,733	307,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	36	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,696	307,742

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	247,733	307,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,205	△229,549
その他の包括利益合計	278,205	△229,549
四半期包括利益	525,939	78,163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,902	78,193
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△30

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	953,436	420,784	150,977	1,525,198	9,313	1,534,511	－	1,534,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	56,687	56,687	－	56,687	△56,687	－
計	953,436	420,784	207,665	1,581,886	9,313	1,591,199	△56,687	1,534,511
セグメント利益	370,217	239,311	53,917	663,446	4,125	667,572	△465,650	201,921

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理手数料等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△465,650千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△465,650千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,154,339	341,989	157,077	1,653,407	8,066	1,661,473	－	1,661,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	8,199	8,199	－	8,199	△8,199	－
計	1,154,339	341,989	165,277	1,661,606	8,066	1,669,673	△8,199	1,661,473
セグメント利益	515,816	242,236	35,661	793,714	6,696	800,410	△563,515	236,895

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理手数料等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△563,515千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△563,515千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当第１四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含めていた「FinTech事業その他」は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」としております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	62,650千円	77,971千円
のれんの償却額	925	925

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

「資金決済に関する法律」に基づく発行保証金として東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
投資有価証券	1,909,349千円	1,909,385千円
計	1,909,349	1,909,385

当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第１項に基づく発行保証金保全契約（契約金額600,000千円）を締結しております。

（重要な後発事象の注記）

（資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、株式会社ジャックス（以下「ジャックス」という。）との間で2026年５月15日に締結した基本合意書に基づき、資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携」という。）を締結すること及び本資本業務提携に基づき、ジャックスを割当先として第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年10月５日付で処分を実施いたしました。なお、2026年９月15日付で本資本業務提携を締結しております。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、保証サービスとテクノロジーを掛け合わせた事業を展開しており、延べ4,000社の住宅事業者に対してアフターサービスの構築・運用支援及びデータベースマーケティング支援を提供しているほか、SaaSをはじめとするシステム開発も手掛けております。またジャックスは、全国の住宅リフォーム事業者と連携し、リフォームローンを提供しております。拠点ネットワークの全国展開によるきめ細やかな加盟店サポートに加え、オンラインでのローン申込受付など顧客利便性の高いサービス体制を整えております。

本提携により、両社の強みを活かし、住宅リフォーム領域におけるプラットフォームの共同開発及び保証サービスの提供を通じて、新たな価値の創出を目指してまいります。

① 住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発

住宅業界においては、DX化への対応が業界全体の課題となっております。当社では、リフォームビジネス向けSaaSとして、施工の見積書・契約書の受発注から決済までを完全オンライン化するプラットフォームを開発・運用しております。このプラットフォームを活用し、リフォーム加盟店の業務効率化を目的とした追加機能の開発について、両社間で協議を進めてまいりました。本機能により、加盟店から顧客へ決済手段をシームレスかつ自動的に案内できるようになり、加盟店の業務負担を大幅に軽減するとともに、顧客のスムーズな決済体験を実現いたします。

② 保証サービス等の新規領域における協業

当社は、前身の日本リビング保証株式会社時代から、保証ビジネスに関する高い知見とノウハウを有しております。両社が住宅領域にとどまらず、幅広い領域での保証サービス開発において協業することで、ジャックスはローン商品の差別化や金利以外の収益拡大を、当社は新規領域の開拓や新商材の拡販を図り、両社の企業成長につなげてまいります。

(2) 第三者割当による自己株式の処分について

①払込期日	2026年10月５日
②処分自己株式数	当社普通株式 414,000株（発行済普通株式の3.45%）
③処分価額	１株につき1,444円
④調達資金の額	597,816千円
⑤処分方法	第三者割当による自己株式の処分
⑥割当先	株式会社ジャックス
⑦資金の使途	住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発費用、本業務提携の推進に係る人材の採用及び教育投資、保証サービス等の既存及び新規領域の開拓に係る費用